

令和2年度(2020年度)

管理事業名	社会福祉法人等認可・指導監査事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 1	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 地域福祉の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉指導監査室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】 社会福祉法人及び児童福祉施設、認可外保育施設、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者、障がい児通所支援事業者に関する運営・管理等について、適かつ効果的に行われるよう監査、実地指導を行います。 【概要】 社会福祉法人の設立認可及び指導監査、児童福祉施設の指導監査、指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者の指定及び指導監査、認可外保育施設の届出受理及び立入調査等を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
指導監査等件数	件	496	356	68	社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査件数、認可外保育施設の立入調査件数、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者等の実地指導件数
成果の説明	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、従前どりの実地指導が実施できず、件数が大幅に減少しました。このような制約の下で、虐待発生の重大案件やその恐れのある事案等に対して、重点的に指導監査を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	2,303	2,303
国庫支出金(経常費用充当)	-	275	981	706
府支出金(経常費用充当)	-	27,082	368	△26,714
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	13	6	△8
経常収入 小計(a)	-	27,370	3,658	△23,713
給与関係費	-	147,293	171,218	23,925
物件費	-	7,710	7,278	△431
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	1,506	775	△731
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	12,536	15,145	2,609
退職手当引当金繰入額	-	△3,609	31,638	35,247
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	165,436	226,055	60,619
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△138,066	△222,397	△84,331
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△138,066	△222,397	△84,331
一般財源充当額	-	153,252	201,607	48,356
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	15,186	△20,790	△35,976

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	大阪版地方分権推進制度交付金等 362千円 社会福祉施設等調査委託金 6千円
使用料及び手数料	介護事業者指定等申請手数料 2,303千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	27,370	3,658	△23,713
行政サービス活動支出	-	180,622	205,265	24,643
行政サービス活動収支差額	-	△153,252	△201,607	△48,356
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△153,252	△201,607	△48,356
一般財源充当額	-	153,252	201,607	48,356
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】使用料及び手数料(介護事業者指定等申請手数料 2,303千円)ほか
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりに対する地域福祉推進に必要なコスト	平成30年度	-	円	市民1人当たりのコストは、600円です。令和3年3月31日現在の吹田市人口に基づき計算しています。
	令和元年度	373,978 人	442 円	
	令和2年度	376,944 人	600 円	
	平成30年度	-	円	
	令和元年度	-	円	
	令和2年度	-	円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,536	15,145	2,609
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,536	15,145	2,609
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	118,502	136,683	18,181
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	118,502	136,683	18,181
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	131,038	151,828	20,790
土地	-	-	-	純資産	△131,038	△151,828	△20,790
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△131,038	△151,828	△20,790
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

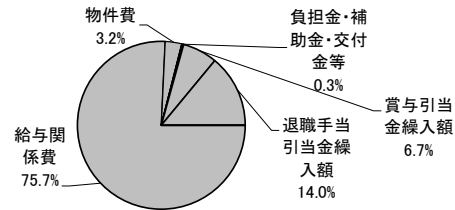
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	23.04 人	313 日	6 日	
給与関係費等	215,049 千円	2,839 千円	114 千円	合計(千円) 218,002
内、時間外勤務手当	3,604 千円			

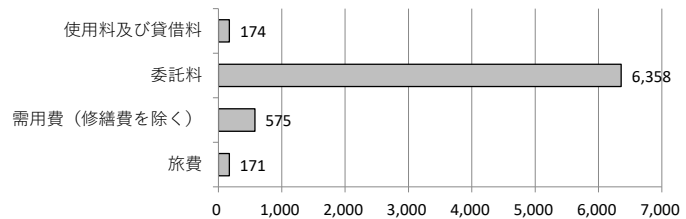
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	1.0	1.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	84.8	98.2	13.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和元年度、総合計画に沿った管理事業の見直しを行い、社会福祉法人等認可・指導監査事業として事業を再編したため、平成30年度のデータが表示されていません。経常収入の主なものは、介護事業者指定等申請手数料2,303千円です。大阪版地方分権推進制度交付金等収入は、362千円で、令和元年度(2019年度)の27,082千円から26,720千円の減少がみられます。主な理由として、令和2年度から中核市移行のため、交付金が減少したことによるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を給与関係費が占めており、事業の適正な執行により福祉サービスの質を確保しながら、効率性の観点からも事務の改善に努める必要があると考えます。